

盛岡市におけるNPOと 自治体との協働に関する調査

結果の概要

＜平成19年2月＞

調査の概要

- 目的

- 盛岡市におけるNPOと盛岡市各課(施設)の協働への認識や取り組み状況を把握し、今後、協働を推進するための検討材料とする。

- 調査方法

盛岡市 全課(施設)にメールで調査用紙を配布し、市民活動推進課で回収。

NPO 市内に事務所を持つNPO法人・任意団体に郵送で調査用紙を配布し、郵送で調査用紙を回収。

- 調査期間 平成18年12月4日(月)～12月18日(月)

- 調査対象 盛岡市122課・施設

盛岡市内に事務所を持つNPO等132団体

回収結果

- 回答数

	対象数	回収数	回収率
盛岡市	122	103	84%
NPO等	132	51	39%

- NPO等内訳

種別	対象数	回収数	回収率	内訳
NPO法人	96	32	33%	63%
任意団体	30	15	50%	29%
公益法人	6	4	67%	8%
計	132	51	39%	100%

盛岡市における協働についての理解と意識

盛岡市	回答数	割合
大半の職員が協働の定義と意義を理解している	45	43.7%
半数程度の職員が協働の定義と意義を理解している	43	41.7%
大半の職員が協働の定義と意義を理解していない	15	14.6%

NPO等	回答数	割合
協働という言葉は聞いたことがない	3	5.9%
協働という言葉を知っている	16	31.4%
協働の定義と意義は知っている	7	13.7%
行政や他のNPOと協働をしてみたいと思っている	6	11.8%
行政や企業、他のNPOと協働の経験がある	18	35.3%

住民やNPOの協働の意識について

盛岡市	回答数	割合
行政から参加や協働を依頼しても参加する住民やNPOはほとんどいない。	4	3.9%
住民の自発性は低いものの、行政の依頼があれば参加してくれる住民やNPOが存在する。	49	47.6%
行政からの依頼がなくても、住民やNPOが自発的に公共の問題に取り組もうとする意識があり、活動している。	22	21.4%
事業のいくつかが既に市民活動に移行し、公共サービスは市民活動が担うという将来の状況を前提にした体制に向かいつつある。	10	9.7%

NPO等	回答数	割合
行政から参加や協働を依頼しても参加する住民やNPOはほとんどいない。	1	2.0%
住民の自発性は低いものの、行政の依頼があれば参加してくれる住民やNPOが存在する。	29	56.9%
行政からの依頼がなくても、住民やNPOが自発的に公共の問題に取り組もうとする意識があり、活動している。	8	15.7%
事業のいくつかが既に市民活動に移行し、公共サービスは市民活動が担うという将来の状況を前提にした体制に向かいつつある。	9	17.6%

協働事業の実施状況

盛岡市	回答数	割合
現在、実施している	33	32.0%
現在は実施していないが、過去に実施していた	2	1.9%
実施していない	68	66.0%

NPO等	回答数	割合
現在、実施している	21	41.2%
現在は実施していないが、過去に実施していた	6	11.8%
実施していない	24	47.1%

協働を実施していない理由（複数回答）

• 盛岡市

	回答数	回答者率	割合
NPOとの協働事業を行う上で制度上の問題がある	9	13.2%	8.1%
NPOとの協働の手続が定まっていない	8	11.8%	7.2%
NPOとの協働になじむ事業が思い当たらない	49	72.1%	44.1%
協働の必要性を感じない	13	19.1%	11.7%
職員の協働に対する理解が進んでいない	7	10.3%	6.3%
NPO以外に協働実績のある組織が存在する	0	0.0%	0.0%
NPOに関する情報が足りない	14	20.6%	12.6%
NPOの能力・組織運営に問題がある	3	4.4%	2.7%

協働を実施していない理由（複数回答）

- NPO等

	回答数	回答者率	割合
盛岡市との協働の必要性を感じない	0	0.0%	0.0%
協働を始めるきっかけがない	8	33.3%	22.2%
協働についてどこに相談・提案したらいいかわからない	2	8.3%	5.6%
団体の活動目的にあう事業がない	12	50.0%	33.3%
企画コンペで採択されなかった	2	8.3%	5.6%
手続きが面倒だから	1	4.2%	2.8%
よくわからないから	4	16.7%	11.1%
その他（余裕や時間がない・予算が合わない・事業が合わないなど）	7	29.2%	19.4%

協働を始めた経緯

盛岡市	回答数	回答率	割合
従来、行政が実施してきた事業をNPOに開放した	8	22.9%	18.6%
行政が対応してこなかった公益的事業に取り組むNPOを支援した	10	28.6%	23.3%
NPOの政策提言や先駆的活動を自治体の事業に取り組んだ	4	11.4%	9.3%
行政とNPOが対等の立場で企画立案や事業活動を行う仕組みを創設した	10	28.6%	23.3%

NPO等	回答数	回答率	割合
盛岡市から協力を要請された	13	48.1%	41.9%
盛岡市が実施した企画提案の公募に参加した	6	22.2%	19.4%
自分達の団体から盛岡市に事業提案をした	6	22.2%	19.4%
自分達の団体と盛岡市が協力して企画した	5	18.5%	16.1%

協働の事業形態(盛岡市)

	回答数	回答者率	割合
市主催事業の企画・立案へのNPOの参加・協力	7	20.0%	7.6%
市主催事業へのNPOの協力・参加	10	28.6%	10.9%
市とNPOとの事業共催	16	45.7%	17.4%
市とNPOとの情報交換・意見交換等	8	22.9%	8.7%
市からNPOへの事業委託	15	42.9%	16.3%
市からNPOへの物の提供・支援	3	8.6%	3.3%
市からNPOへの活動の場の提供・支援	8	22.9%	8.7%
市からNPOへの人員派遣や労力提供	6	17.1%	6.5%
市からNPOへの資金援助	7	20.0%	7.6%
市からNPOの主催事業に対する自治体の後援名義	10	28.6%	10.9%

協働の事業形態(NPO等)

	回答数	回答者率	割合
市の主催した事業への企画や立案への参加・協力	9	33.3%	9.1%
市の主催した事業への協力や参加	10	37.0%	10.1%
市との事業の共催	10	37.0%	10.1%
市との情報交換や意見交換等	4	14.8%	4.0%
市からの事業の受託	24	88.9%	24.2%
市からの物の提供・支援	2	7.4%	2.0%
市からの活動の場の提供・支援	9	33.3%	9.1%
市からの人員派遣や労力提供	3	11.1%	3.0%
市からの資金援助	20	74.1%	20.2%
主催事業に対する盛岡市の後援名義の使用	8	29.6%	8.1%

事業委託の形態

盛岡市	回答数	割合
イベントの実施	5	33.3%
自治体の施設の運営	4	26.7%
専門的な相談事業	0	0.0%
介護・家事援助などのサービス提供	0	0.0%
調査研究	1	6.7%
情報誌・刊行物の作成	1	6.7%

NPO等	回答数	割合
イベントの実施	11	45.8%
自治体の施設の運営	3	12.5%
専門的な相談事業	0	0.0%
介護・家事援助などのサービス提供	1	4.2%
調査研究	2	8.3%
情報誌・刊行物の作成	1	4.2%

協働事業の費用内訳

盛岡市	回答数	割合
基金	0	0.0%
補助金・助成金	8	19.5%
事業委託費	10	24.4%
負担金	6	14.6%
その他(報償費・旅費・経費負担等)	11	26.8%
費用の支出はない	6	14.6%

NPO等(市からの資金援助の内訳)	回答数	割合
補助金・助成金	9	45.0%
事業委託費	6	30.0%
負担金	1	5.0%
その他(講師料・謝金等)	4	20.0%

NPOとの協働を実施する意義（盛岡市）

	回答数	回答者率	割合
市単独で実施するよりも経費を下げられる	21	20.4%	7.2%
住民の地域活動への自発的な参加をうながす	62	60.2%	21.4%
行政サービスの民間開放をうながし、行政効率が向上する	21	20.4%	7.2%
行政と住民の距離を短縮する	35	34.0%	12.1%
自治体だけでは提供できない多様なサービスを提供できる	57	55.3%	19.7%
NPOへの財政支援につながる	4	3.9%	1.4%
行政とNPOとの対等なパートナーシップを築く	21	20.4%	7.2%
住民どうしの交流の回復につながる	6	5.8%	2.1%
地域経済の活性化や雇用の促進につながる	4	3.9%	1.4%
生活における豊かさの向上が期待できる	0	0.0%	0.0%
地域社会の一体感の醸成が図られる	25	24.3%	8.6%
地域社会の生きがいの向上が図られる	11	10.7%	3.8%
地域経済の活性化が期待できる	2	1.9%	0.7%
生活における安心感の向上につながる	2	1.9%	0.7%
協働の意義は感じていない	4	3.9%	1.4%

協働事業によって事業目的以外に得られた成果(NPO等)

	回答数	回答者率	割合
地域やサービスの受け手からの信頼度が上がった	16	59.3%	24.6%
活動を実施する資源(資金・人材・情報)が得られた	12	44.4%	18.5%
組織運営力(マネジメント能力)が向上した	8	29.6%	12.3%
事業実績が得られた	21	77.8%	32.3%
行政への対応方法が身に付いた	7	25.9%	10.8%
特にない	1	3.7%	1.5%

今後の協働事業についての考え方

盛岡市	回答数	割合
必要性を感じており実施していく	34	32.1%
必要性は感じるが実施するうえでの課題がある	19	17.9%
必要性を感じない	37	34.9%
わからない	14	13.2%
無回答	2	1.9%

NPO等	回答数	割合
必要性を感じており実施していく	24	47.1%
必要性は感じるが実施するうえでの課題がある	18	35.3%
必要性を感じない	1	2.0%
わからない	4	7.8%
無回答	4	7.8%

協働事業を進める上での問題点や課題（盛岡市）

	回答数	回答者率	割合
NPO側の市の仕組みに対する理解不足	6	5.8%	4.4%
NPO側の事務能力の不足	8	7.8%	5.9%
NPO側の企画・運営力の不足	14	13.6%	10.4%
民間の事業の進め方に対する市の理解不足	4	3.9%	3.0%
課内の職員の協働に対する理解不足	11	10.7%	8.1%
役割分担の不明瞭性	29	28.2%	21.5%
責任の所在の不明瞭性	18	17.5%	13.3%
公平性確保の部分での不安	18	17.5%	13.3%
その他 （地域住民の主体性の不足、事業の選択方法、協働先の選択方法、事業が協働になじまない等）	27	26.2%	20.0%

協働事業を進める上での問題点や課題(NPO等)

	回答数	回答者率	割合
市職員のNPOに対する理解不足	4	14.8%	12.9%
市職員の協働に対する理解不足	1	3.7%	3.2%
NPO側の企画・運営力の不足	3	11.1%	9.7%
NPO側の事務能力の不足	3	11.1%	9.7%
役割分担が不明確なこと	6	22.2%	19.4%
責任の所在が不明確なこと	1	3.7%	3.2%
公平性確保に対する不安	5	18.5%	16.1%
その他(人材不足、それぞれでの評価、市民の参加を得ること)	6	22.2%	19.4%
無回答	2	7.4%	6.5%

協働事業を進めるために必要な課での取り組み(盛岡市)

	回答数	回答者率	割合
NPOへの理解を深めること	50	48.5%	19.2%
NPOと対等なパートナーシップを築くこと	32	31.1%	12.3%
協働事業を行う目的の明確化	58	56.3%	22.3%
庁内での横断的連携を進めること	28	27.2%	10.8%
施策や制度の情報を積極的に公開すること	16	15.5%	6.2%
補助金や事業委託に関する制度を見直すこと	13	12.6%	5.0%
協働事業に関する窓口を設けること	11	10.7%	4.2%
協働事業を進めるための手続きを決めること	14	13.6%	5.4%
協働事業に対する評価方法を決めること	14	13.6%	5.4%
その他	14	13.6%	5.4%

協働事業を進めるために盛岡市に求めること(NPO等)

	回答数	回答者率	割合
職員のNPOへの理解を深めること	9	17.6%	7.0%
職員の協働に対する意識改革をすすめること	10	19.6%	7.8%
NPOと対等なパートナーシップを築くこと	17	33.3%	13.3%
ニーズや課題を住民やNPOと共有すること	18	35.3%	14.1%
協働事業を行う目的を明確にすること	15	29.4%	11.7%
庁内での横断的連携を進めること	9	17.6%	7.0%
施策や制度に関する情報について積極的に公開すること	7	13.7%	5.5%
補助金や事業委託に関する制度を見直すこと	15	29.4%	11.7%
協働事業に関する窓口を設けること	15	29.4%	11.7%
協働事業を進めるための手続きを決めること	2	3.9%	1.6%
協働事業に対する評価方法を決めること	3	5.9%	2.3%

協働事業を進めるためにNPOに求めること(盛岡市)

	回答数	回答者率	割合
企画力の向上	28	27.2%	10.6%
人材の育成	44	42.7%	16.7%
専門知識やノウハウの蓄積	46	44.7%	17.4%
団体の組織運営能力の蓄積	41	39.8%	15.5%
団体に関する情報公開を進めること	18	17.5%	6.8%
行政の制度やルールなどを理解すること	41	39.8%	15.5%
NPO間のネットワークの形成	14	13.6%	5.3%
NPO以外の団体との連携意識の向上	14	13.6%	5.3%
その他	5	4.9%	1.9%

協働事業を進めるためのNPO側の課題（NPO等）

	回答数	回答者率	割合
企画提案力の向上	18	35.3%	14.5%
人材の発掘・育成	24	47.1%	19.4%
専門知識やノウハウの蓄積	12	23.5%	9.7%
事務能力の向上	11	21.6%	8.9%
団体の組織運営能力の蓄積	18	35.3%	14.5%
団体に関する情報公開を進めること	6	11.8%	4.8%
行政の制度やルールなどを理解すること	10	19.6%	8.1%
NPO間のネットワークの形成	7	13.7%	5.6%
NPO以外の団体との連携意識の向上	12	23.5%	9.7%
その他	2	3.9%	1.6%

考察-盛岡市の状況

- 盛岡市の状況は「3割協働」
 - 協働を実施している課 32%
 - 今後、協働を進めて行くつもりの課 32%
- 盛岡市の課題
 - 協働の必要性を感じない課 37%
 - 協働になじむ事業がないと感じている課 50%
 - 従来からの業務を協働しているのは現在行われている協働事業の20%であり、それ以外は新規業務

考察-NPOの状況

- 協働の必要性は認識
 - 必要性を感じ協働を進めたい団体 47%
 - 必要性を感じない団体 2%(1団体)
- NPOの課題
 - 基盤の弱さ(運営力・人材・企画力など)
 - NPO法人からの回収率の低さ
 - ⇒市との協働に関しての関心や興味が低いのでは？

見えてきた課題・・・

- 市の7割の課が協働に対して消極的
⇒既存の業務の枠組みのみで業務を見ている？
- 市の業務とNPOの活動目的のミスマッチ
⇒市とNPOでニーズや課題が共有できていない？
- 協働自体の大変さ
⇒役割分担や責任の不明瞭性・双方の経験不足